

岐阜県教育ビジョン 4年間の主な実績

平成25年9月 岐阜県教育委員会

1 基礎学力の定着に向けた取組を推進

○基礎学力定着プロジェクトを実施

- ・基礎学力定着支援事業を実施（小・中学校）
全国・県の学習状況調査等の結果分析に基づき、どの児童生徒にも基礎的・基本的な知識・技能を定着させるための具体的な指導の方途を研究・開発の上、実践校において検証し、その成果を県内へ普及
- ・ステップアップカリキュラム研究開発推進事業を実施（高校）
義務教育段階での学習内容の確実な定着を図り、高等学校の学習内容に円滑に接続するための教育課程及び指導方法についての実践研究を実施

○少人数教育による個に応じたきめ細かな指導を推進

- ・少人数指導を推進
25人以下の学習集団による少人数指導を推進するために必要な教員を配置し、基礎学力向上の期待の高い教科に対する指導体制を充実
対象教科；小学校：算数、中学校：数学・英語
- ・少人数学級を拡充
35人以下の少人数学級編制を、従来から実施していた小学校1・2年生に加え、平成23年度には中学校1年生へ拡充

2 特別支援教育を充実

○特別支援学校を着実に整備

- ・特別支援学校の空白地域に、新たに特別支援学校を整備
平成21年度に揖斐特別支援学校開校、平成22年度に飛騨特別支援学校下呂分校開校、恵那特別支援学校一括移転、平成23年度に可茂特別支援学校開校

○スクールバスを計画的に配備

- ・スクールバスの配備台数は、平成21年度31台から平成24年度40台へと拡大し、これにより、通学時間が60分を超える児童生徒の割合が平成21年度19.0%から平成24年度10%へ改善

○特別支援教育における就労支援を充実

- ・岐阜県版デュアルシステムを推進
企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う、「企業内作業学習」を平成21年度からモデル校3校で実施し、平成24年度9校へ実施校の拡大を図るとともに、地元企業との就労ネットワークづくりを推進

- ・特別支援学校卒業生が働く場を拡大
平成22年度に「働きたい！応援団ぎふ」登録制度を創設し、企業への働きかけにより、登録企業数は、平成22年度末80社から平成24年度末446社へ拡大
- ・職業教育プログラムの研究開発を実施
平成24年度から高等特別支援学校の整備に向けた職業教育プログラムの研究開発を実施
- ・特別支援学校高等部の卒業生の就職率は、平成21年度34.7%から平成24年度31.6%へ微減するも、全国的には高水準（参考；平成23年度全国平均25.0%）

3 グローバル化に対応する教育を充実

○外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る取組を実施

- ・中学校及び県立高校において、学力向上総合推進事業授業改善アクションプランに基づき英語の指導方法の研究開発を行い、その成果を県内へ普及
- ・県立高校において、グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業として拠点校における英語の指導方法の研究・実践を行い、その成果を県内へ普及

○外国人児童生徒適応指導員の配置を拡大

- ・ポルトガル語、タガログ語、中国語に対応した指導員を学校へ派遣し、日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援
派遣校は、小・中学校、高等学校、特別支援学校合わせて平成21年度29校から、平成24年度52校へ拡大

4 キャリア教育・産業教育を充実

○キャリア教育を充実

- ・県内全中学校で職場体験活動を実施し、全県立高等学校で生徒が在学中に一度はインターンシップが体験できる指導体制を整備

○産業教育を充実

- ・専門高校において、習得した知識や技術を「地域課題の解決」や「ものづくり」を視点に、産業界の専門家の助言を受けながら実践活動に取り組む、「飛び出せスーパー専門高校生推進事業」を16校で2年ずつ実施し、その成果を普及
- ・県立高校生が、イオン、ローソン及びファミリーマート等との包括協定に基づく、インターンシップ、商品開発販売実習等を実施

5 いじめ・不登校の未然防止と早期対応を充実

○早期発見・早期対応に向けた調査を実施

- ・いじめの早期発見・早期対応のため、いじめ調査（国1回、県単独2回）によるきめ細かな実態把握を実施

○教育相談体制を充実

- ・県内全中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、小学校への配置を平成24年度には54校へと拡大
- ・「いじめ相談24」電話相談を実施し、電話相談カード24万8,000枚を配布
- ・生徒指導緊急サポートチームとして臨床心理士等を学校へ派遣

○「子どもを地域で守り育てる県民運動」を推進

- ・「子どもを地域で守り育てる県民運動推進会議」を県内6地区で開催し、学校関係者、PTA関係者、警察関係者、福祉関係者、少年団体育成指導者ら、年間約1,300名が参加
- ・「あったかい言葉かけ運動」標語に30,000点を超える応募

○見えないところでのいじめ対応を実施

- ・ネット上のトラブルの早期発見・早期対応のため、ネットパトロールを実施

6 ふるさと教育・環境教育を推進

○ふるさと教育を推進

- ・「岐阜県ふるさと教育表彰」を実施し、優秀校の実践事例を普及・啓発
- ・各学校において、地域の人材等を活用した「ふるさと教育」を推進
- ・岐阜県の自然、歴史、文化芸術、伝統文化、産業など地域の素材や、これらを教材化した副教材を授業で活用するための教員向け研修を実施

○環境教育を推進

- ・教員研修における自然体験活動を実施
- ・教員等を対象とした木育指導者研修、森林環境教育実践研修を開催
- ・企業（アサヒビール(株)等）との協働による森林環境教育（出前講座）を実施

○県有文化施設において、教育普及事業を実施

- ・県博物館における「里山ウォッチング」などの環境教育学習をはじめ、各県有文化施設において教育普及事業を実施し、年間延べ16,000人～22,000人が参加

7 教員の資質・指導力向上に向けた取組を充実

○教員研修を充実・改善

- ・授業力向上に関する研修を内容の焦点化を図って全教科で実施
- ・6年目研修及び12年目研修の研修内容を改善し、若手教員を育成
- ・学級経営に関する研修等、児童生徒の自己肯定感や所属意識を高めるための実践的な教員研修を実施
- ・各学校において、管理職への学校マネジメントに関する指導を実施

○教職大学院へ教員を派遣

- ・地域や学校教育の中核となるスクールリーダーを養成するため、毎年14名、

4年間延べ56名の教員を教職大学院へ派遣

8 安心して学べる教育環境づくりを推進

○公立学校施設の耐震化を推進

- ・県立学校における耐震化率は、平成23年度末に100%に到達
- ・市町村立学校施設において耐震化が必要な校舎・体育館の耐震化促進について、市町村に対する働きかけを実施し、耐震化率は、平成21年度72.1%から平成24年度末で91.2%へ上昇

○防災教育を推進

- ・全学校、市町村教育委員会、地域住民等を対象に、防災教育研修会を実施し、平成24年度には650人が参加
- ・平成24年度に防災教育推進校16校を指定し、命を守る訓練や学校防災マニュアル改善を実施

9 家庭の教育力向上に向けた支援を充実

○家庭教育学級の開催を支援

- ・家庭教育学級開催に向けた普及啓発を実施し、小・中学校において開催される家庭教育学級への平均参加率が上昇
小学校では、平成21年度29.0%から、平成24年度44.6%へ上昇
中学校では、平成21年度21.3%から、平成24年度28.5%へ上昇

○家庭教育学級リーダー研修会を充実

- ・参加者は、平成21年度1,358人から平成24年度1,620人と年々増加し、家庭教育学級の内容が充実

○企業内家庭教育研修を充実

- ・開催企業数等は、平成21年度5企業11講座460名から、平成24年度19企業20講座870名へ拡大

10 スポーツを振興

○総合型地域スポーツクラブを育成

- ・広域スポーツセンターにおいて設立重点市町村を指定し、県教育委員会と連携したクラブ設立の働きかけを実施し、総合型地域スポーツクラブの設立数は、平成21年度60クラブから、平成24年度74クラブへ増加

○「ぎふ清流国体」を契機として競技力を向上

- ・平成24年度には、ぎふ清流国体において天皇杯・皇后杯を獲得
- ・開催市町村で実施された競技が、地域のシンボリックなスポーツとして根付くよう開催地拠点中学校・拠点クラブを指定し、強化指定証を交付・県内合宿や県外遠征に要する経費等を助成

以上